

▼議案第17号 国民健康保険診療所特別会計予算
総額1億480万円。医師確保や機器の購入などを行う。

▼議案第18号 公共下水道特別会計予算
総額38億2500万円。新浄化センターの整備に向けた工事などを行う。

▼議案第19号 農業集落排水特別会計予算
総額1億8890万円。公営企業会計の導入に向けた取り組みを進める。

▼議案第20号 駐車場特別会計予算
総額1億1420万円。指定管理者への管理運営委託料など。

▼議案第21号 後期高齢者医療特別会計予算
総額14億100万円。広域連合で運営される後期高齢者医療制度の窓口事務費用など。

▼議案第22号 介護保険特別会計予算
総額89億4500万円。介護保険事業に取り組む。

▼議案第23号 介護保険サービス事業特別会計予算
総額9600万円。介護予防サービス利用に係るケアマネジ

メントを行う。

▼議案第24号 モーターボート競走事業会計予算
総額771億9578万7000円。31年度はGIレースを2回開催予定。

▼議案第25号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
時間外労働の上限規制などを導入する。

▼議案第26号 市民福祉医療費助成条例の一部改正
心身障害者医療費助成の支払いなどの事務を社会保険診療報酬支払基金などに委託する。

▼議案第27号 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定
居宅介護支援事業者の指定権限が県から移譲されたことに伴い、新たに条例を制定する。

▼議案第28号 指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営等の基準等を定める条例の一部改正
高齢者と障害者などがともに利用できる共生型地域密着型サービスの事業の運営などの基準を定める。

▼議案第29号 国民健康保険税

条例の一部改正

国民健康保険税の所得割額、均等割額などの改定を行う。

▼議案第30号 附属機関設置条例の一部改正
子ども・子育て会議の委員定数を2名増員するなど。

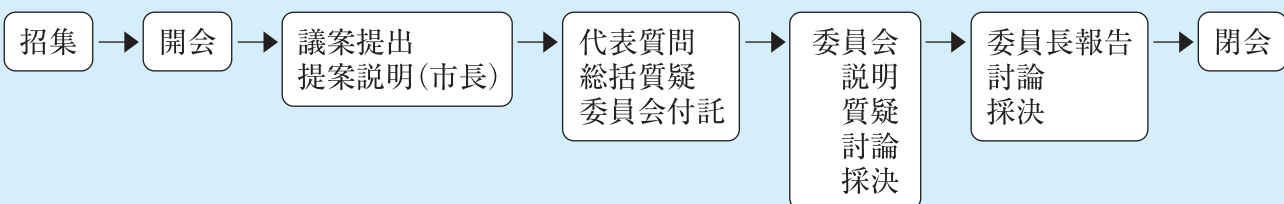
▼議案第31号 特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例及び地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
建築基準法及び同法施行令の改正により生じた条項ずれを修正する。

▼議案第32号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
放課後児童支援員の基礎資格の内容の明確化を行う。

▼議案第33号 モーターボート競走施行に係る事務の受託に関する協議
香川県中部広域競艇事業組合からの事務受託を引き続き行うための議決を求める。

▼諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦
委員の任期満了に伴う新たな委員の推薦について、議会の意見を求める。

3月定例会の流れ



代表質問：所属する会派を代表して、市政全般に関する事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること
総括質疑：議案を含む市政全般に関する事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること

質 問

会派を代表する議員が、市長の市政方針、新年度予算その他市政全般に関することについて質問を行います。

志 政 会

松永恭二

代 表 質 問



子ども未来計画 子育て支援にどう取り組む

Q 市政方針では、現在策定を進めている第二期子ども未来計画を新年度に取りまとめるとしている。人口減少と少子高齢化を視野に入れつつ待機児童ゼロを目指す計画が強く求められているが、幼稚園・保育所の統廃合問題の方向性と手法をどう考えているのか。

また、子育ての相談支援事業をどう充実させていくのか。

A 市長 子ども未来計画では、老朽化などで施設の

改築が必要な場合は、認定子ども園への移行、統廃合などの検討を踏まえた上で整備するとしている。次期計画でもこの考えを継続することにしており、計画策定の基礎となる人口推計などが分かる5月末頃までに、中央保育所のあり方の方針案を整理し、子ども・子育て会議の協議を経た上で議会に示したい。

子育ての相談支援は、あらゆる相談を受ける窓口として「まる育サポート」を実施しているが、さまざまな理由で窓口に向かず、支援を受けられない家庭もあるので、家庭訪問や支援窓口への付き添いなど、子育て家庭に寄り添ったきめ細かな支援が必要だと考えている。このような新しいスタイルの利用者支援事業に、民間団体のノウハウを活用しながら取り組むことで、児童虐待の未然防止、再

丸亀城北側の石垣 危険性は

Q 崩落した石垣復旧に取り組んでいるが、三の丸の北側も亀裂や毀損が見られ、非常に心配である。詳しい状況と対応の説明を求めます。



日本一の石垣を守るため早期の対応を

A 教育部長 石材に貼り付けたゲージによる観測、週2回の定点撮影による観察では、昨年12月から大きな変化は見られていない。新年度

からは定点での変位測量を定期的に行うとともに、地質調査と石垣内部の水位の観測も行う。これらのデータを基に関係機関と協議を行い、排水処理や補強策を検討し、対策を講じる。

うちの港ミュージアム 今後の方向性は

Q うちの港ミュージアムは必要最小限度の改修工事を実施する予定だが、今後どのような方向性にしようと考えての整備か。

A 副市長 国の伝統工芸品丸亀うちの普及と交流の場としての活用を目的に設置された同施設には、海外からの訪問客も多い。しかし、建物の経年劣化が進み、雨漏りが多数発生するなど管理に支障をきたしているため、必要最小限の対策として屋上防水改修と展示室床改修を実施する。今後の施設の在り方は、建物劣化診断を行い、機能回復に要する費用を見積もった上で、他施設への移転も含めて検討していく。

新年度の市政を問う！

代 表

市民クラブ

加藤 正員



特別支援学級 支援員増員を

Q 学校教育ではマンパワーの確保が最大の課題である。中でも特別支援学級の支援員が不足しており、増員を願う声は多い。学校生活をより良いものとするために、支援員を増員する考えは。

A 教育長 特別支援学級に在籍する児童・生徒数は年々増加しており、通常学級に在籍しながら支援員や合理的配慮を必要とする児童・生徒の割合も増加傾向にある。子供たちのニーズに応じた適切な支援を行うため、小学校

Q 学校生活ではマンパワーの確保が最大の課題である。中でも特別支援学級の支援員が不足しており、増員を願う声は多い。学校生活をより良いものとするために、支援員を増員する考えは。

A 教育長 特別支援学級に在籍する児童・生徒数は年々増加しており、通常学級に在籍しながら支援員や合理的配慮を必要とする児童・生徒の割合も増加傾向にある。子供たちのニーズに応じた適切な支援を行うため、小学校

に38名、中学校に5名の支援員を配置している。しかし、まだ十分とは言えないため、新年度は2名増員して学校の状態に応じた配置を進める。今後も日常生活や教室移動時の介助、学習支援、健康・安全の確保など、支援を必要とする子供たちをサポートし、児童・生徒の学校生活のさらなる充実を図りたい。

地域と連携し

綾歌三山の一体整備を

市南部の綾歌三山には森林公園、あやうた温泉湯舟道、畦田キャンプ場などがあり、多くの方が利用している。この地域の一体的な整備が必要だと考える。訪れる人の要望を取り入れ、地域のボランティアアグループとの協働による整備を進めてどうか。



あやうた温泉 湯舟道



畦田キャンプ場

A 都市整備部長 登山客やキャンプ場利用客には各施設を組み合わせて楽しむ方もあり、駐車場の共有や施設相互利用の案内などによって利用者の満足度向上や利用促進が図られると考えている。各施設を連携させ、より魅力あるものとなるよう整備を進める。

また、地域との協働については、現在も綾歌森林公園では地域のボランティアアグループと協働で花壇整備を行っており、今後も地域住民や利用者のご意見をいただきながら、利用者目線に立った整備を進めたい。

通学路の危険ブロック塀 求められる撤去の支援

Q 大阪府北部地震のブロック塀倒壊による死亡事故を受け、公立学校などのブロック塀の点検修理は進んでいるが、通学路には民間の危険なブロック塀が数多くある。その撤去の支援策について伺う。

A 都市整備部長 国や県と連携し、危険なブロック塀の撤去費用の一部補助制度の創設を考えている。原則高さ1・2メートル以上で通学路に面し、点検により倒壊のおそれがあると判断されたブロック塀を補助対象とする予定である。今後、広報やホームページなどでの周知に努めたい。

質 問

代表質問

市民の声

国方功夫



新年度予算を問う

Q 過去最大となる505億円の予算が提案されている。財源として市が積み立てた基金からの繰り入れが必要であるが、平成30年度末の基金残高見込みは約269億8000万円となり、ポートレース事業の積み立てを差し引くと前年度から20億円減少している。税収も減少が見込まれており、財源不足は危機的だと言えるが、財源確保の基本的考えを伺う。

A 市長 新年度予算は前年に比べ70億円増加してい



市庁舎整備などの大型事業が続く中、基金残高の確保が課題

償化など国の施策に伴う事業
るが、これは扶助費や公債費が引き続き増加することに加え、市庁舎整備などの大型事業や丸亀城石垣復旧などの投資的経費の増加のほか、プレミアム付商品券事業や幼児教育無

費の増加を理由としている。市税の回復がとどまり、基金からの繰り入れが増加する厳しい状況だが、基金残高の確保は今後の財政運営を左右する重要課題と認識し、厳格な歳出抑制と効果的な基金活用で健全財政を堅持していく。

成果が見えない地域商社事業 継続するのか

Q 首都圏での地場産品販路拡大を目的に実施している地域商社事業だが、静岡県西伊豆町との連携で展開している日本百貨店さかばの売り上げが非常に悪い。国の補助を受けての事業とはいえ、安易な取り組みは問題がある。この事業を今後も継続するのか。

A 副市長 本事業は、地域産品の首都圏や海外での商流を短期間で確立することを目的に、販路を持つ事業者に委託し、平成29年度から3年間実施する予定としている。年度ごとに重要業績評価指標を設定しており、海外販売国数は目標を達成している

が、売り上高は達成率37%と厳しい状況である。最終年度である31年度は、国の交付金採択となれば西伊豆町と協議を行い、事業内容を厳しく精査し、委託先に効率的な運営を求め、目標達成に向け最大限の努力をしていく。

ひとり親家庭へ 本市独自の支援は

Q 高等職業訓練促進給付金の拡大はひとり親家庭の負担軽減につながるものと評価するが、さらなる支援のための本市独自の取り組みは。

A こども未来部長 ひとり親家庭の経済的自立につながる資格を取得する費用の一部を支給する給付金の拡充を国が示したことを受け、本市としても拡充された制度の周知に努め、ひとり親家庭の就業促進を引き続き行っていく。
本市独自の支援策として、病児・病後児保育の利用料半額補助などを実施している。今後もひとり親家庭に対する支援の充実を図りたい。